

事業番号	事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課名	保健福祉課	令和 3 年度課長名	安道 智秋
24173	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者	井手 俊文
	施策名	14 高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	申し出のあったてごなま協力事業所に、認定証等を交付する。てごなま登録の申請があった者にてご帳等を交付する。 てごポイント転換交付金交付申請の内容を確認し、転換交付金の支払いを行う。 社会福祉協議会が行う生活応援隊等について必要な支援を行う。	平成18年の介護保険法改正により開始した地域支援事業で、介護予防一般高齢者施策の中で実施することになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込	4,727	4,689	4,651	4,613	4,670
			実績	4,747	4,757	4,726		
イ	イ		見込					
			実績					
ウ	ウ		見込					
			実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア 介護予防の取り組みを支援する	ア てごなま参加者数	人	目標	50	50	50	50	50
			実績	39	25	13		
			達成率	78.0%	50.0%	26.0%		26.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
ア てごなま登録の受付	ア てご帳交付数	冊	目標	50	50	50	50	50
			実績	39	25	13		
			達成率	78.0%	50.0%	26.0%		26.0%
イ 転換交付金の支払い	イ 支払い回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24 款 05 項 01 目 02 大事業 中事業			予算上の事業名					事業番号				
	介護保険特別会計(保険事業勘定) 地域支援事業費			介護予防・日常生活支援総合事業費 一般介護予防事業費 02 01 地域介護予防活動支援事業費									
1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	決算 (千円)	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 見込	5 年度 見込	前年比	
国庫支出金	1,664	1,756	1,876	1,621	1,621	120	国庫支出金	1,558	1,641	1,803	1,621	1,621	161
県支出金	726	766	819	810	810	52	県支出金	680	716	787	810	810	70
町債	0	0	0	0	0		町債	0	0	0	0	0	
その他特財	2,692	2,842	2,587	2,560	2,560	-255	その他特財	2,521	2,656	2,486	2,560	2,560	-170
一般財源	726	766	1,268	1,491	1,491	501	一般財源	680	716	1,218	1,491	1,491	502
合計	5,808	6,131	6,550	6,482	6,482	419	合計(A)	5,439	5,729	6,293	6,482	6,482	564

財源名称	地域支援事業国庫交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	介護給付費支払基金交付金	延べ業務事務時間	24	24	24	24	24			
	地域支援事業県費交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	人件費計(千円)(B)	84	80	80	82	82			
	最終予算額	6,550 千円	予算執行率	96.0%	トータルコスト(A+B)	5,523	5,810	6,373	6,564	6,564

主な 支出事業内容 (予算)	委託料(物)	4,411 千円	主な 支出事業内容 (決算)	委託料(物)	4,359 千円
	負担金	1,919 千円		負担金	1,912 千円
	補助金	200 千円		補助金	22 千円

事業番号	24173	事務事業名	地域介護予防活動支援事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	---------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成27年の介護保険法改正により、介護予防・日常生活支援総合事業を開始することになった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
社会福祉協議会が生活応援隊の制度を実施するに当たり、事業内容の検討に必要な支援を行った。介護支援ボランティア制度「せわあない会てごなかま」を開始した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
介護予防に取り組み、いつまでも元気でいたい。

#### 5. 事業評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	生涯にわたる健康づくりと介護予防の仕組み作りに該当し、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せるとはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	介護保険法に規定された事業であり、町が保険者として高齢者福祉の推進のために実施するものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	介護保険法に規定された事業であり、対象と意図を見直す余地はない。	
有効性評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	てごなかまの活動範囲を拡大し参加者を増やす。生活応援隊の制度を周知し参加者の増につなげる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	医療費や介護給付費の上昇を抑制する意味でも、介護予防の取り組みは必要であり廃止や休止をすることは適切ではない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	65歳以上の方の生きがいににつながるようなやり方の公安	
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	事業費は必要最低限であり、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	業務時間は、必要最小限であり、削減の余地はない。	
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	介護保険法に定められた者を対象としており、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	新型コロナウイルス感染症の影響により、協力事業所の受入が困難となり、3年度は登録者が激減した。 制度を周知し、てごなかまや、生活応援隊の参加者の増につなげる。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 制度を周知し、てごなかまや、生活応援隊の参加者の増につなげる。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								